

Title	三枝博音 野崎茂 佐々木峻 近代日本産業技術の西欧化
Sub Title	
Author	野口, 祐
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.12 (1960. 12) ,p.1087(67)- 1088(68)
JaLC DOI	10.14991/001.19601201-0068
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601201-0068

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

のような方向が、圧迫してきた消費経済に対する国民の不滿の目を将来の希望に向けさせることになる。こういうソビエトにとって有利な提案をアメリカ側がもとに受けて立つことは一見奇妙である。アメリカにおけるソ連研究家の中には、このような意味でソ連の挑戦を無視する人もいる。ある人々は、経済競争の比較は、成長率の高さで決められるべきでなく、国民の福祉によって決すべきであると考えられる。これらの人々はソ連の挑戦に乗ってアメリカの国民生活そのもののバランスをくずしてしまふことを憂えている。しかし沈黙はまた逆にソ連の思う所であるかもしれない。とすれば経済競争とはそもそも何ものであるかをむしろ公衆の面前にさらけだした方がよいということになる。

アメリカ議会の米ソ比較の研究は本書が三度目（一九五五年以来隔年）であり、その研究の深さにおいてもまことに深いものがある。類書は数多いが本書にすぐるものはない。論点の一つは、ソ連の成長の早いことは認めるが、農業・住宅・消費財など困難があること。第二に技術・生産様式・経営方式における社会主義的方法が是正されるべきこと。第三に国民生活水準でソ連はアメリカの1/4にすぎないこと。

三に国民生活水準でソ連はアメリカの1/4にすぎないこと。
このような主張に対するソ連側の反論もまた併読された方がよい（「米ソの経済競争」大月書店）。（時事通信社・昭和三五年八月一日刊・A5・六六四頁・一、〇〇〇円）

野口祐著
『日本資本主義経営史』（戦前篇）

日本資本主義の発達史的研究は、既に長い歴史と伝統をもち、日本の特質究明を中心とする構造分析の面ではかなりの成果をあげて来たが、その資本主義としてのメカニズム（とくに大正期以降）の動態的把握の点では決して満足すべきものではなく、この種研究はいまや、従来の通史的・概説的形式を脱皮して、個別問題史的研究、あるいは産業史・経営史乃至政策史的掘下げを必要とする時期にきているように思われる。発達史研究のこうした転期において本書が書かれたことは、研究上の従来の盲点の一つを捉えたもの

として意義が深い。
いわゆる経営史の本来の課題の何たるかは別として、本書は、日本資本主義発達史の構造分析の成果の上に立って、しかもアメリカ経営史の機能的分析を最大限摂取し、新しい視角の上で統一をはかることを意図しており、その分析視角乃至叙述方法においては、第一に、資本蓄積の観点から日本の経営の萌芽・生成・発展の過程を明らかにし、第二に、その経営を資本主義の再生産構造のなかに位置づけ、第三には、さらに具体的に主要産業部門別の経営の特質を分析し、最後に、諸部門の企業の経営管理の性格を動態的に把握する、という方針が貫かれている（以上、本書「はしがき」）。そして、本書の内容は、以上の分析視角と経営史の段階区分及び各段階の要約を掲げた第一章（日本資本主義経営史の分析視角）に次いで、第二章より第六章までが本論となっている。

まず第二章（資本制企業の萌芽）では、資本制企業の萌芽として、幕末・維新期のマニエフアクチュア形成の問題が、その生産・経営形態及び賃労働等企業の基本条件との関連で取扱われ、第三章（資本制企業の生成・発展と工場管理）では、明治政府の殖産興業政策と「上から」の産業革命による資本制企業の急速な発展にも拘らず、資本家の意識的な経営管理の発展の見られなかった日本の特質が明らかにされており、ここまでは、経営管理制度の問題から見れば、いわばその前史的段階に属する。次に、第四章（資本制企業の確立と科学的管理）では、明治末期から大正期・第一次大戦前後における独占企業の発展、独占資本主義の確立を基礎としてはじめ日本資本制企業の経営が確立したこと、しかもそれが、科学的管理法の導入をはじめとして、労働強化を中心とした日本型経営合理化によるものであったこと、第五章（産業合理化運動と経営管理）では、昭和恐慌期における財閥独占・集中と産業合理化運動の過程での、かかる経営合理化の進展、経営管理制度の整備・拡充とその役割とが部門別に検討され、第六章（戦時統制強化と企業管理）では、第二次大戦を中心とする準戦時・戦時統制と経営管理の体系化の過程が、とくに国家独占資本主義の問題として分析され、さらに、戦時生産力動員を目指す新産業合理化の矛盾が、戦時経済の内部崩壊とともに、企業

管理の面にとのよう反映されて行くかが説明され、最後に、各段階について、経営経済学あるいは産業合理化の経営学的研究の動向が、以上の現実過程に対応して述べられている。

本書の主要内容をなす第四章以下は、従来の経済論乃至発達史研究の分野では、日本における独占の形成・発展及びその構造の問題として取り上げられて来たものであるが、これを、いわば経営の外部からでなく、その内部から（とくに独占企業を対象として）、管理

を一言したい。もともと、これらは戦前・戦後の日本の独占資本の構造変化と関連する問題であり、むしろ著者の予定される「戦後篇」に属することがらであらうから、その点の期待はこの方に寄せよう。なお、校正あるいは印刷上のミスと思われる箇所が若干見受けられるので、本書の再版では訂正されることを望む。妄言を寛恕されたい。（御茶の水書房・一九六〇年九月三〇日刊・B6・二三四頁・三二〇円）
* * *
尾城太郎九一

三枝 博 音
野崎 茂
佐々木 峻
『近代日本産業技術の西歐化』

日本の近代文化の形成を世界史の進展の中で浮彫りさせ、西欧の近代化との関連をあくからにしよとする試みは、従来は分散的に行なわれて来たにすぎない。そして、この課題を追求するには大きなアポリアが横たわっていることはいままでもない。なぜなら、西欧の近代化と日本の近代化との間には、本書の指摘するように大きな断層があるからであ

る。

この断層にもかかわらず、本書は、産業技術を中心にしてこの断層の実体をあきらかにしようと努力している。とくに、採鉱、冶金、造船、印刷、貨幣、建築、土木、繊維工業、電気通信、化学工業、開拓事業、交通業の一一部門にわたって詳細に産業技術西欧化のあとづけを行なっている。なかでも、産業技術の近代化を促進する役割を果たした雇外国人つまり来日外人の活動状況を調査し、整理した内容は今まで未開拓の領域であるだけにきわめて貴重な成果をもたらしたものである。えよう。

だが、このような膨大な調査と研究の成果にもかかわらず、日本の近代文化の形成が国民の生活のための産業と技術を基礎にして発展して来たことを、日本資本主義の構造と関連させてより掘り下げる必要があったとみなすことが出来る。

本書は、この点について日本という国柄の宿命的なものに解消しているが、それでは近代日本産業技術の導入過程の分析を行ないながらも、それらが導入後日本において大きく開花した根源をあきらかにすることは出来ない。

いであらう。それは本書のもっている「ゲル的思考方法と別箇のものではない。

また、本書は日本の近代文化形成に対する外国人の寄与を大きく評価している点はいずれも、これらの産業技術導入に照応する外人技術者の来日は、単なる西欧化一般としてだけ規制し得ないものもあるのではないだろうか。なぜなら、本書の中にもあきらかなように、この産業技術の導入の主体者は、むしろ日本の新興資本家層にあり、かれらは、プロモーターの役割をしているといったほうが正確であらう。(東洋経済新報社・A5・三六四頁・一、三〇〇円) 一野口 祐一

藤田若雄著

『第一組合』(増補版)

戦後のわが国においては、労働争議がおこれば必ず第二組合が発生するといわれるが、最近においては、三池の分裂、民社党による組合分裂の策動をめぐって、第二組合の問題は一層クローズ・アップされてきた。

六八 (一〇八八)

本書は、第二組合発生の実態調査にそくして、その原因・特質を明らかにし、組合分裂を防ぐ「組織づくり」の方向をしめそうとしたものである。本書は、昭和三〇年初版、三年加筆重版の後、今度第五章を加えて出版された関係上、第五章をのぞけば、とり扱われている諸事例はかなり古いが、諸事例を通じて明らかにされている問題は現在もなお充分考察に価するものである。

まず第一章で、昭和二一年Q炭鉱でおこった組合分裂事件の真相を究明し、第二章ではこの事件を手がかりに、他の多くの分裂事例をも参照しながら、分裂の原因を検討していく。主要原因としては、熟練工(壮年・年功労働者)と未熟練工(青年・一般的労働者)との対立、役付職員・職制と一般労働者との対立、学歴別および職員対工員の対立、あるいは労働編成の単位間・職場間の対立を指摘・考察している。

第三章では、かかる諸対立をうみだす基盤として、わが国の職場の権力構造の特徴(年功制度と、わが国労働組合組織の特徴(企業別・職工混合・全員組織の問題をとりあげ、これらと結びついた企業意識、幹部主義など

が諸対立を一層複雑にするという。それゆえ、問題は、わが国の労働組合が「社会性の強化」によって企業の労働組織との癒着をたちきっていくことにあるとし、第四章で、企業別組合脱皮といわれる方向を具体的に検討する。この場合、著者は抽象的な組織形態の比較論を避け、二六年頃以降の地域共闘の成功、企業別組合と結びついた幹部主義の克服、職場闘争と地域闘争との結合、企業整備反対における統一闘争などを具体的に検討するなかで、「社会性の強化」のあり方・問題点を考えていく。

今回加筆された第五章では、最近の王子製紙、全林野、三池の分裂をとりあげ、ここにもすでに似たような対立・分裂がみられることと、他面新しい面として、技術革新にもない第二組合形成の層が変化しつつあることを指摘している。

本書は、わが国労働組合組織の実態、その直面している諸困難を、きわめて具体的・多角的に考察している点で貴重である。最近叫ばれている企業別組合脱皮の問題も、決して単純な組織形態の比較論では済まされないのであって、ここにしめされているような諸対

立・諸困難を現実の闘争のなかでいかに克服していくかを具体的に論議していかねばならない。もっとも、これについての第四章の検討では、あまりにも具体的な諸問題がだされため、内容の理解が困難となったきらいもある。内容的にも若干の疑問がもたれる。ここでは問題とされていながら、最低賃金制をめぐる統一要求、職種別・産業別賃率をめぐる統一要求、中小企業労働者の組織化における統一組織の形成などが、企業別組合脱皮の問題と関連して充分検討されるべきであらうし、これらの重要性はとくに現在の時点ではいちじるしいのではなからうか。(日本評論新社・B6・三三六頁・三二〇円)

井村喜代子

福島正夫著

『人民公社の研究』

中国にとって「社会発展の必然的な産物」(李井泉)であり、「社会的蓄積前年比九七%増の大躍進」の過程で現われた(李富春、共に「輝煌の十年」上冊)人民公社が、世紀の実験として報道・紹介される時代はもはやすぎた。

「いまはその真実を把握し、分析し、理論的に正しく認識する段階」(本書序文)であるが、政社合一のこの中国独自の、しかも新たな内容を含んで発展しつつある「対象」の研究は、まことに社会主義経済学、法学、国家論その他の集大成を待たねばならない。

本書はそのような人民公社の形成をソビエトにおける農業集団化の過程と比較することから歴史、理論的に位置づけることから解明しようとする意欲的な労作である。第一章人民公社とソビエトでは最近のソビエト・コルホーズ統合と工業化が人民公社と結びつけて検討されるが、それは第三章の公社所有制の理論において扱われるソビエトの社会主義的所有の二形態の融合の問題と関連して時宜にも適したユニークな分析である。土地立法とその背景の比較は農村における権力構造の考察と共に本書の別な特色をなす。訪中日本法律家代表団としての視察報告も骨が通っており、中国とソビエトを専門的に比較検討している位置にある著者の面目が躍如としてい